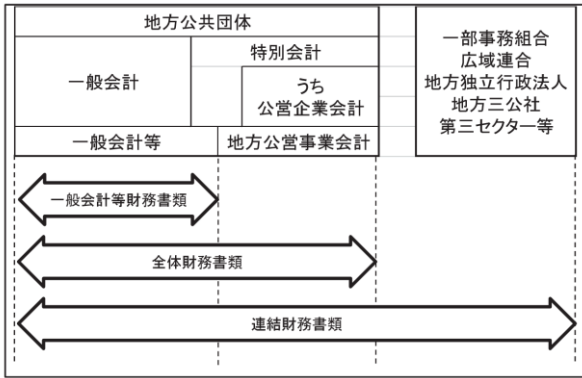


杵築市 統一的な基準による財務書類4表（令和元決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
	ケーブルテレビ事業特別会計		
公営企業会計 (法適用)	水道事業	全体財務書類	
	工業用水道事業		
	山香病院事業会計		
公営企業会計 (法非適用)	簡易水道事業特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	特定環境保全公共下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
事業会計	国民健康保険事業特別会計		連結財務書類
	介護保険特別会計		
	地域包括支援センター事業特別会計		
	後期高齢者医療事業特別会計		
関係する 一部事務組合	別杵速見地域広域市町村圏事務組合		
	杵築速見環境浄化組合		
	杵築速見消防組合		
	大分県交通災害共済組合		
	大分県市町村会館組合		
	大分県後期高齢者医療広域連合（一般）		
第三セクター等	大分県後期高齢者医療広域連合（事業）		
	(財) 杵築市総合振興センター		
	(社) 杵築市地域活性化センター		
	(株) きつとすき		

① 貸借対照表

連結

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,268,732	固定負債	36,782,767
有形固定資産	69,924,492	地方債	32,420,721
事業用資産	27,764,326	長期未払金	3,181
インフラ資産	40,407,129	退職手当引当金	3,711,168
物品	1,753,037	損失補償等引当金	147
無形固定資産	31,051	その他	647,550
投資その他の資産	5,313,188	流動負債	3,859,807
投資及び出資金	127,571	1年以内償還予定地方債	3,105,263
長期延滞債権	412,662	未払金	214,728
長期貸付金	3,960	未払費用	-
基金	4,788,615	前受金	18
徴収不能引当金	△ 39,940	前受収益	-
流動資産	8,172,131	賞与等引当金	392,140
現金預金	2,916,286	預り金	136,793
未収金	617,452	その他	10,865
短期貸付金	-	負債合計	40,642,573
基金	4,608,457	【純資産の部】	
棚卸資産	24,008	固定資産等形成分	79,877,189
その他	20,341	剰余分（不足分）	△ 37,080,400
徴収不能引当金	△ 14,414	純資産合計	42,798,289
資産合計	83,440,862	負債及び純資産合計	83,440,862

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、83,440,862千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である42,798,289千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である40,642,573千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 51.29%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計42,798,289千円 ÷ 資産総額83,440,862千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,821,166
業務費用	14,451,615
人件費	6,249,075
物件費等	7,468,519
その他業務費用	734,022
移転費用	18,369,551
補助金等	14,901,058
社会保障給付	3,412,314
その他	56,179
経常収益	4,165,643
使用料及び手数料	3,031,160
その他	1,134,484
純経常行政コスト	28,655,522
臨時損失	619,531
臨時利益	38,740
純行政コスト	29,236,314

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、28,655,522千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、29,236,314千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト 1,013千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト29,236,314千円÷人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,169,377	77,986,191	△ 35,818,314
純行政コスト	△ 29,236,314		△ 29,236,314
財源	29,050,428		29,050,428
税収等	16,208,264		16,208,264
国県等補助金	12,842,164		12,842,164
本年度差額	△ 185,886		△ 185,886
固定資産等の変動(内部変動)		1,048,571	△ 1,048,571
有形固定資産等の増加		5,826,255	△ 5,826,255
有形固定資産等の減少		△ 3,995,508	3,995,508
貸付金・基金等の増加		1,143,462	△ 1,143,462
貸付金・基金等の減少		△ 1,925,638	1,925,638
資産評価差額	79	79	
無償所管換等	893,309	893,309	
その他	△ 78,590	△ 50,962	△ 27,628
本年度純資産変動額	628,913	1,890,998	△ 1,262,086
本年度末純資産残高	42,798,289	79,877,189	△ 37,080,400

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,991,443
業務費用支出	10,621,892
移転費用支出	18,369,551
業務収入	30,648,087
税収等収入	16,172,707
国県等補助金収入	10,351,883
使用料及び手数料収入	3,029,315
その他の収入	1,094,182
臨時支出	503,620
臨時収入	696,081
業務活動収支	1,849,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,622,599
公共施設等整備費支出	5,645,231
基金積立金支出	929,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,520
その他の支出	14,981
投資活動収入	3,706,938
国県等補助金収入	1,831,953
基金取崩収入	1,742,004
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	102,981
投資活動収支	△ 2,915,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,199,670
地方債償還支出	3,193,385
その他の支出	6,286
財務活動収入	4,351,954
地方債発行収入	4,351,954
その他の収入	-
財務活動収支	1,152,283
本年度資金収支額	85,729
前年度末資金残高	2,738,912
比例連結割合に伴う差額	△ 1,010
本年度末資金残高	2,823,631
前年度末歳計外現金残高	53,475
本年度歳計外現金増減額	39,180
本年度末歳計外現金残高	92,655
本年度末現金預金残高	2,916,286

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は△1,632,103千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △1,632,103千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支1,849,106千円 + 支払利息支出246,589千円 + 投資活動収支△2,915,661千円 + 基金積立金支出929,867千円 - 基金取崩収入1,742,004千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 2,890千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

83,440,862千円 ÷ 人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

住民一人当たり負債額 1,408千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

40,642,573千円 ÷ 人口28,873人【令和元年12月末時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 74.00%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 △149,946,236千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 202,626,181千円)

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,268,732	固定負債	36,782,767
有形固定資産	69,924,492	地方債等	32,420,721
事業用資産	27,764,326	長期未払金	3,181
土地	9,382,160	退職手当引当金	3,711,168
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	147
建物	30,152,785	その他	647,550
建物減価償却累計額	△ 17,033,684	流動負債	3,859,807
工作物	2,604,144	1年内償還予定地方債等	3,105,263
工作物減価償却累計額	△ 1,565,860	未払金	214,728
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	392,140
航空機	-	預り金	136,793
航空機減価償却累計額	-	その他	10,865
その他	9,830	負債合計	40,642,573
その他減価償却累計額	△ 21	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,698,146	固定資産等形成分	79,877,189
インフラ資産	40,407,129	余剰分(不足分)	△ 37,080,400
土地	1,383,988	他団体出資等分	1,500
建物	2,212,952		
建物減価償却累計額	△ 839,499		
工作物	167,656,300		
工作物減価償却累計額	△ 130,507,193		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	500,580		
物品	4,532,463		
物品減価償却累計額	△ 2,779,426		
無形固定資産	31,051		
ソフトウェア	14,983		
その他	16,069		
投資その他の資産	5,313,188		
投資及び出資金	127,571		
有価証券	1,495		
出資金	126,076		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	412,662		
長期貸付金	3,960		
基金	4,788,615		
減債基金	-		
その他	4,788,615		
その他	20,321		
徴収不能引当金	△ 39,940		
流動資産	8,172,131		
現金預金	2,916,286		
未収金	617,452		
短期貸付金	-		
基金	4,608,457		
財政調整基金	2,871,728		
減債基金	1,736,729		
棚卸資産	24,008		
その他	20,341		
徴収不能引当金	△ 14,414		
繰延資産	-		
資産合計	83,440,862	純資産合計	42,798,289
		負債及び純資産合計	83,440,862

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,821,166
業務費用	14,451,615
人件費	6,249,075
職員給与費	4,597,379
賞与等引当金繰入額	387,540
退職手当引当金繰入額	518,281
その他	745,875
物件費等	7,468,519
物件費	2,938,210
維持補修費	815,018
減価償却費	3,607,224
その他	108,066
その他の業務費用	734,022
支払利息	246,589
徴収不能引当金繰入額	58,099
その他	429,334
移転費用	18,369,551
補助金等	14,901,058
社会保障給付	3,412,314
その他	56,179
経常収益	4,165,643
使用料及び手数料	3,031,160
その他	1,134,484
純経常行政コスト	28,655,522
臨時損失	619,531
災害復旧事業費	444,633
資産除売却損	127,863
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,034
臨時利益	38,740
資産売却益	-
その他	38,740
純行政コスト	29,236,314

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,169,377	77,986,191	△ 35,818,314	1,500
純行政コスト(△)	△ 29,236,314		△ 29,236,314	
財源	29,050,428		29,050,428	-
税収等	16,208,264		16,208,264	
国県等補助金	12,842,164		12,842,164	
本年度差額	△ 185,886		△ 185,886	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,048,571	△ 1,048,571	
有形固定資産等の増加		5,826,255	△ 5,826,255	
有形固定資産等の減少		△ 3,995,508	3,995,508	
貸付金・基金等の増加		1,143,462	△ 1,143,462	
貸付金・基金等の減少		△ 1,925,638	1,925,638	
資産評価差額	79	79		
無償所管換等	893,309	893,309		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,766	△ 34,793	16,027	-
その他	△ 59,824	△ 16,169	△ 43,655	
本年度純資産変動額	628,913	1,890,998	△ 1,262,086	-
本年度末純資産残高	42,798,289	79,877,189	△ 37,080,400	1,500

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,991,443
業務費用支出	10,621,892
人件費支出	6,100,930
物件費等支出	3,864,779
支払利息支出	246,589
その他の支出	409,594
移転費用支出	18,369,551
補助金等支出	14,901,058
社会保障給付支出	3,412,314
その他の支出	56,179
業務収入	30,648,087
税込等収入	16,172,707
国県等補助金収入	10,351,883
使用料及び手数料収入	3,029,315
その他の収入	1,094,182
臨時支出	503,620
災害復旧事業費支出	444,633
その他の支出	58,986
臨時収入	696,081
業務活動収支	1,849,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,622,599
公共施設等整備費支出	5,645,231
基金積立金支出	929,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,520
その他の支出	14,981
投資活動収入	3,706,938
国県等補助金収入	1,831,953
基金取崩収入	1,742,004
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	-
その他の収入	102,981
投資活動収支	△ 2,915,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,199,670
地方債等償還支出	3,193,385
その他の支出	6,286
財務活動収入	4,351,954
地方債等発行収入	4,351,954
その他の収入	-
財務活動収支	1,152,283
本年度資金収支額	85,729
前年度末資金残高	2,738,912
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,010
本年度末資金残高	2,823,631
前年度末歳計外現金残高	53,475
本年度歳計外現金増減額	39,180
本年度末歳計外現金残高	92,655
本年度末現金預金残高	2,916,286

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。